



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月6日

上場会社名 ナカバヤシ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7987 URL <https://www.nakabayashi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 湯本 秀昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理統括本部長 (氏名) 作田 一成 TEL 06-6943-5555  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	14,046	0.5	168	△34.2	310	△21.2	310	74.2
2021年3月期第1四半期	13,982	△2.8	256	136.5	393	40.4	178	108.5

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 433百万円 (17.2%) 2021年3月期第1四半期 369百万円 (497.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	12.03	—
2021年3月期第1四半期	6.92	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	57,525	28,097	44.9
2021年3月期	57,113	28,046	45.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 25,832百万円 2021年3月期 25,821百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	10.00	—	12.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	29,500	3.0	700	9.0	900	1.3	450	3.4	17.44
通期	65,000	2.1	2,650	3.9	3,100	2.5	1,600	3.1	62.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	28,794,294株	2021年3月期	28,794,294株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	2,993,958株	2021年3月期	2,993,787株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	25,800,424株	2021年3月期1Q	25,763,888株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等へのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注記事項等につきましては、4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が全国で本格化しましたが、感染再拡大のリスクは解消されず、各種イベントの中止、飲食店等の営業時間制限、外出自粛要請が継続されるなど厳しい状況が継続しております。個人消費や雇用環境の悪化など、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループは、第3次中期経営計画(2021年4月1日～2024年3月31日)「add+venture 70」(アドベンチャー70)を策定いたしました。ニューノーマルやDXによって従来のビジネスモデルやプロセスが大きく変わることから、企業価値を高める70の新しい目標を設定し計画達成のため、グループ全体として経営資源の最適配分、事業セグメント間やグループ会社間のシナジー創出など更に取り組んでいます。ポストコロナの時代に求められる具体的な方針として当社グループはこれからの時代に中心的な役割を担っていく産業分野である「生命関連産業」(注)のリーディングカンパニーを目指し、既存事業の強化や新規事業への参入を図ります。具体的には次の5つの分野(1)健康・医療(2)環境(再生可能エネルギーを含む)(3)生活・福祉(4)農業(5)文化を指します。

「生命関連産業」5つの分野に該当する当社の既存事業

事業名	事業内容	「生命関連産業」分野
ビジネスプロセスソリューション事業	BPO・データプリントサービス・図書館ソリューション・手帳・人材派遣・試験運営受託	文化
コンシューマーコミュニケーション事業	ノート・アルバム・ファイル・収納整理用品・ガジェット周辺用品・プリンタ用紙・チャイルドシート	生活・福祉
オフィスアプライアンス事業	シュレツダ・製本機・古紙リサイクル・オフィス家具・木製家具・電子カルテワゴン・点滴スタンド	健康・医療
エネルギー事業	木質バイオマス発電・太陽光発電	環境 (再生可能エネルギーを含む)
その他事業	完全人工光型水耕栽培・にんにく栽培・食品加工	農業

(注)「生命関連産業」とは、京都大学の広井良典教授が提唱している概念

また、当社は、2021年7月9日付で株式会社東京証券取引所より通知された新市場区分における上場基準への適合状況に関する一次判定の結果、プライム市場にて規定される上場基準のうち、売買代金の項目について若干未達となりました。今後は中期経営計画の達成及び投資家との建設的な対話等を通じて上場維持基準の適合を目指してまいります。

プライム市場上場維持基準充足に向けた具体的な取り組みにつきましては、2021年9月から12月の間に、株式会社東京証券取引所へ「上場維持基準の適合に向けた計画書」を提出する予定です。

利益面では売上高は増加しましたが、原材料の高騰等により原価率が若干悪化しました。販売費及び一般管理費は横ばいだったため、営業利益および経常利益は減益となりました。

また、特別利益は固定資産売却益で2億24百万円を計上いたしました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は3億10百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は下記の通りであります。

売上高	140億46百万円	(前年同四半期比 0.5%増)
営業利益	1億68百万円	(前年同四半期比 34.2%減)
経常利益	3億10百万円	(前年同四半期比 21.2%減)
親会社株主に帰属する四半期純利益	3億10百万円	(前年同四半期比 74.2%増)

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① ビジネスプロセスソリューション事業

BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）業務は、官公庁の入札物件が落ち着いたこともあり受注が減少致しました。新型コロナウイルス感染症に関するワクチン接種が本格化したこともあり、各種試験運営や、ノベルティ制作および販売促進キャンペーンが回復しつつあります。図書館ソリューション業務も、公共図書館からのアウトソーシング業務が伸びました。ロール紙は引き続き外出自粛要請発出の影響で受注が減少しました。

この結果、当事業の売上高は72億1百万円（前年同四半期比1.5%減）、営業利益は24百万円（前年同四半期比49.7%減）となりました。

② コンシューマーコミュニケーション事業

新型コロナウイルス感染症で飲食店等の営業時間制限が継続していることから、飛沫飛散低減対策用品の亚克力製や段ボール製パーティション、足踏み消毒ポンプスタンドなどの製品群が引き続き好調に推移しました。在宅勤務の定着によりヘッドセットなどリモートワーク関連用品の売上は一巡しました。ノートなどのステーションナリーは、学校休校等の措置が無かったことから増加しております。

この結果、当事業の売上高は47億16百万円（前年同四半期比3.3%増）、営業利益は1億31百万円（前年同四半期比31.4%減）となりました。

③ オフィスアプライアンス事業

新型コロナウイルス感染症による在宅勤務の定着により、オフィスシュレッダは引き続き低調でした。オフィス環境の改善と飛沫飛散低減対策を目的としたレイアウト変更の動きは活発で、ローパーティションは好調に推移しております。

この結果、当事業の売上高は17億53百万円（前年同四半期比4.7%増）、営業利益は94百万円（前年同四半期比84.7%増）となりました。

④ エネルギー事業

木質バイオマス発電は、プレミアム付き売電単価が下落したため売上高、営業利益が減少しました。太陽光発電は順調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は3億57百万円（前年同四半期比10.7%減）、営業利益は13百万円（前年同四半期比75.4%減）となりました。

⑤ その他

にんにく栽培が主力の事業ですが、前年度中に大半の在庫を出荷したため、売上高は16百万円（前年同四半期比38.0%減）、営業損失は7百万円（前年同四半期営業損失9百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

[資産]

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億63百万円増加し、284億79百万円となりました。これは現金及び預金が14億84百万円、商品及び製品が8億47百万円、仕掛品が4億2百万円、原材料及び貯蔵品が2億2百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が29億46百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2億47百万円増加し、290億45百万円となりました。これは建設仮勘定が1億49百万円、投資有価証券が1億2百万円、退職給付に係る資産が31百万円それぞれ増加しましたが、建物及び構築物が42百万円減少したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて4億11百万円増加し、575億25百万円となりました。

[負債]

流動負債は、前連結会計年度末に比べて17億36百万円増加し、191億10百万円となりました。これは短期借入金が23億17百万円増加しましたが、未払法人税等が6億80百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて13億76百万円減少し、103億16百万円となりました。これは長期借入金が13億88百万円減少したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて3億59百万円増加し、294億27百万円となりました。

[純資産]

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて51百万円増加し、280億97百万円となりました。これは非支配株主持分が40百万円、為替換算調整勘定が23百万円それぞれ増加しましたが、利益剰余金が16百万円減少したことなどによります。

純資産が増加した以上に総資産が増加したことから、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は44.9%となり、前連結会計年度末に比べて0.3ポイント低下いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日発表時の業績予想の修正は行っていません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,467	7,952
受取手形及び売掛金	11,660	8,714
商品及び製品	5,572	6,420
仕掛品	757	1,159
原材料及び貯蔵品	1,510	1,712
その他	2,353	2,524
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	28,315	28,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,592	7,550
機械装置及び運搬具(純額)	5,034	5,001
土地	10,042	10,068
建設仮勘定	28	177
その他(純額)	211	214
有形固定資産合計	22,910	23,011
無形固定資産		
のれん	498	489
その他	260	259
無形固定資産合計	759	748
投資その他の資産		
投資有価証券	2,876	2,978
退職給付に係る資産	783	815
繰延税金資産	476	492
その他	1,000	1,007
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	5,128	5,285
固定資産合計	28,797	29,045
資産合計	57,113	57,525

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,908	6,001
短期借入金	4,753	7,070
未払金	3,032	2,852
未払費用	456	431
未払法人税等	872	191
賞与引当金	854	397
その他	1,495	2,165
流動負債合計	17,373	19,110
固定負債		
長期借入金	7,697	6,308
退職給付に係る負債	3,344	3,346
繰延税金負債	345	342
その他	305	319
固定負債合計	11,693	10,316
負債合計	29,067	29,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,761	8,764
利益剰余金	10,965	10,949
自己株式	△1,530	△1,530
株主資本合計	24,863	24,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	763	777
繰延ヘッジ損益	27	13
為替換算調整勘定	80	104
退職給付に係る調整累計額	86	87
その他の包括利益累計額合計	957	982
非支配株主持分	2,225	2,265
純資産合計	28,046	28,097
負債純資産合計	57,113	57,525



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	13,982	14,046
売上原価	10,205	10,313
売上総利益	3,777	3,732
販売費及び一般管理費	3,520	3,564
営業利益	256	168
営業外収益		
受取賃貸料	40	45
受取配当金	38	36
受取保険金	72	93
その他	43	38
営業外収益合計	195	213
営業外費用		
支払利息	20	15
貸与資産諸費用	11	38
その他	27	17
営業外費用合計	58	71
経常利益	393	310
特別利益		
固定資産売却益	0	224
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	0	224
特別損失		
固定資産処分損	0	0
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	—	6
特別損失合計	0	6
税金等調整前四半期純利益	393	528
法人税、住民税及び事業税	119	136
法人税等調整額	67	△8
法人税等合計	186	128
四半期純利益	206	400
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	89
親会社株主に帰属する四半期純利益	178	310

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	206	400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	205	21
繰延ヘッジ損益	△8	△13
為替換算調整勘定	△6	23
退職給付に係る調整額	△26	2
その他の包括利益合計	162	33
四半期包括利益	369	433
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	322	335
非支配株主に係る四半期包括利益	46	97

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました運賃及び荷造費、販売促進費等を売上高から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は37百万円減少し、販売費及び一般管理費は42百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は17百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。この変更による四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

## (重要な後発事象)

当社は、2021年5月31日に締結した株式譲渡契約に基づき、2021年7月1日付で株式会社サンレモンの株式を取得し子会社化いたしました。

## 1. 企業結合の概要

(1)	被取得企業の名称	株式会社サンレモン
(2)	被取得企業の事業の内容	ぬいぐるみ及びマスコット、バッグ等の製造、卸販売
(3)	企業結合を行った主な理由	コンシューマーコミュニケーション事業において当社グループとの協力体制を構築することにより、シナジー効果が期待できるためであります。
(4)	企業結合日	2021年7月1日
(5)	企業結合の法的形式	当社による株式の取得
(6)	結合後企業の名称	株式会社サンレモン
(7)	取得した議決権比率	100%
(8)	取得企業を決定するに至った主な根拠	現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したためであります。

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	900百万円
取得原価		900百万円

### 3. その他

(公正取引委員会による立ち入り検査について)

当社は、2019年10月8日、日本年金機構の入札に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立ち入り検査を受けました。当社といたしましては、今回、立ち入り検査を受けた事実を厳粛に受け止め、公正取引委員会の検査に全面的に協力しております。今後の進展につきましては、判明次第開示してまいります。